

2022年度「第1回北海道労済運動推進会議」報告

重点共済新規加入目標 8,222 件に対し 7,906 件（達成率 96.2%）

「2022年度 第1回北海道労済運動推進会議」が6月13日(月)、新型コロナウイルス感染症の影響により、拡大防止策としてWEBを活用し開催されました。

2021年度は 長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、重点6共済を設定し、こくみん共済 coop と共に無保障者をなくし組合員に最適な保障を提案提供していくことを基調とした取り組みを展開しました。

本推進会議のほか、多くの会議体がオンライン開催や書面開催を余儀なくされ、組合員との接触機会も限定される状況が続き、各重点共済の完全達成には至りませんでした。全重点共済年間目標 8,222 件に対して 7,906 件（達成率 96.2%）の進捗となり運動の前進が図られました。

《 挨拶 》



北海道労済運動推進会議
議長 江戸 里見

発生から2年半を経過する、新型コロナウイルス感染症は、感染の大きな波を繰り返しながら、国民の社会活動と経済活動に甚大な被害と変化を及ぼしてきました。

この間、感染力のより強力な変異株への置き換わりが続き、現在の第6波も減少傾向とはいえ再びの感染拡大が懸念されており、感染防止の観点から、2022年度第1回労済運動推進会議をWEB開催とすることについて、特段のご理解とご協力を頂きますようお願い申し上げます。

また、皆様におかれましては、全道の各地域で、日頃から各地域・職場において、非対面やソーシャルディスタンス、三密回避など、新しい会議スタイルへの対応が求められ大変苦慮する中、労済運動推進にご尽力を戴いております事に、敬意と感謝を表すところであります。

本会議は、一年間の活動総括と全労済運動・こくみん共済 coop の更なる飛躍に向けた、2022年度活動方針を全体で確認させて頂く場となりますので、ご協力よろしくお願い申し上げます。

さて、一昨年来のコロナウイルス感染蔓延による人命災害、これは政府の間違った政策による人災の面が多大にあると思いますが、加えて、近年の度重なる台風・大雨・地震などの大災害、まさに災害列島といえる日本であります。

被災者の生活再建への支援、まさに相互扶助、たすけあいの輪を結ぶ取り組み、こくみん共済 coop 〈全労済〉の存在価値を発揮するところだと思います。

新年度も、6月～8月を「もしもの保証点検、強化期間」に設定し、現在取り組みをお願いしておりますが、労済運動推進会議として、引き続き、各組合員の必要な備え・保障に対する積極的な提案活動、無保障者“ゼロ”を目指す取り組みへの推進強化に努めて行かなければなりません。

また、重点共済に設定させて頂いておりますが、住まいる共済（火災・自然災害）生命系共

済（こくみん・長期）、自動車関連補償共済（マイカー・自賠責）についても、組合員の適正な保障確保に向け全労済職員と連携した保障提案活動をお願いするところでもあります。

終わりに、新型コロナウイルスの影響下で新しいライフスタイルが求められているなか、運動推進の取り組みについても、マイページ登録の推進拡大や、WEB取引の活用拡大が喫緊の課題となっております。

会員自主目標の達成への取り組みと、こくみん共済 coop の運動推進に向け、引き続き、会員各位のご理解とご協力をお願い申し上げ、推進会議を代表してのご挨拶と致します。

議案のとおり、本会議を持ちまして労済運動推進会議議長を退任することとなりました。在任中は、ながきにわたり地域・職場の皆様や全労済役職員の皆様には大変お世話になりましたことに深く感謝を申し上げます。

2018年に議長就任以降の4年間ですが、2年間はブロック推進会議や研修会など全道を廻り交流懇親を深めながら推進活動に邁進することができましたが、新型コロナウイルス発生以降の2年間は、推進活動の基本といえる対面での活動が大きく制約され、新しい生活スタイルへの対応の中で大変難しい取り組みとなりました。

まだ当分の間、コロナウイルス感染症で大変な日々が続きますが、私は、これからもこくみん共済 coop 応援団の一員として役割を果たしていく所存でございます。

各位に於かれましては労済運動推進に向け、引き続きのご協力をお願い申し上げますと共に、これまでのご厚情に重ねて感謝を申し上げ退任のご挨拶とさせていただきます。

誠にありがとうございました。

《 挨拶 》



こくみん共済 coop 北海道推進本部
本部長 大出 彰良

日頃から、北海道労済運動推進会議に結集する皆さまには、それぞれの地域・職域におきまして「こくみん共済 coop」の事業前進、拡大へご理解とご協力をいただいておりますことに感謝申し上げます。

2021年度ですが、前年度に続きコロナ禍に苛まれた1年となりました。

その他、記憶に新しい3月16日の福島沖を震源とする地震のほか、未だなお緊迫しているウクライナ情勢等が続き、社会生活にも大きな影響と不安をもたらし組合員を取り巻く環境に暗い影を落としています。コロナこそ、現在、感染者も減少傾向にあり、今後の動態に期待したいところです。

このように、年間を通して、取り巻く環境は非常に厳しい状況下にあったからこそ、当会では少しでも組合員の生活不安を和らげ期待に応えていくために、最適な保障を提供すべく「もしもの保障点検活動」を展開し、特に昨年6月から8月にかけて取り組み強化月間として設定し展開してきました。

合わせて、マイカー共済についても組合員の可処分所得の向上の追求と、社会課題「7歳の交通安全プロジェクト」に根差した取組として、1月から3月にかけて「くるまの補償点検強

期間」を実施してきました。

各強化月間の取り組み結果ですが、「もしもの保障点検強化期間」について一昨年から継続する全5回の目標達成を果たしたほか、「くるまの補償点検強化期間」については、前年同期のプロモーションと比較し、ほぼ倍増となる成約件数となり、マイカー共済の重点共済の年間目標の達成につなげることができました。

このように、決して共済の普及促進の取り組みを減退させることなく、各産別、協力団体、ブロック推進会議の皆さまが力を尽くしていただきましたこと、改めて感謝を申し上げます。

さて、決算を5月に控えた2022年4月実績ですが、事業目標として掲げている当会の事業運営の指標となる件数及び口数の純増目標については、とくにコロナ禍で来店者が減少している居住域で大幅な純減となっており、目標達成は厳しい状況です。

そのようななか、職域については、前述の生命系共済、マイカー共済の大きな成果もあり、健闘している状況にあります。

2022年6月の団体生命共済の制度改定では、掛金の改定や特約の新設をおこないました。2021年度中に保障設計運動の進展として、多くの団体に組織内保障の拡充の決定をいただいております。これらの2022年度での実績反映が期待できます。

これらの引き続きの提案活動に加え、現在実施中、6～8月の今年度の「もしもの保障点検強化期間」での全6回連続となる目標達成に向けた取り組み等により、2022年度での目標達成を期する所存です。産別、協力団体、ブロック推進会議の皆さまのご理解、ご支援をお願い申し上げます。

すでに、6月1日より当会は新たな2022年度がスタートしておりますが、今年度は、「中期経営政策2025 変革と創造」の初年度となります。

内部改革をすすめた「Zetwork-60」と、お役立ちと共創で事業運動の改革をすすめた「New-Zetwork」の各4年間を経て、それらの成果と課題を踏まえ、変革を実現していきます。取り巻く環境が変化するなか、「お役立ち発想」と「共創活動」にデジタル技術を取り入れた「新しいたすけあい」を通じて、組合員や関係団体との持続的な関係をしっかりと築きあげていきたいと考えています。

そして、これまで培ってきた協力団体、組合員との絆を軸として、より社会全般にウイングを広げ、「こくみん共済 coop」ブランド戦略の趣旨である、より多くの勤労者に対して当会の認知度を向上させ事業に共感いただく活動を積極的に進めていきたいと考えております。

共済推進にあたっては、今年度も引続きこくみん共済を始めとした6共済を重点共済として位置づけ取り組みを継続していきます。

さらに、マイカー共済の制度改定2年目、団体生命共済の2022年6月制度改定を踏まえた協力団体へのお役立ち提案や、お役立ちに資するために各企業、組織が経営課題の柱として位置付けているDX、いわゆるデジタルトランスフォーメーションの取り組みも積極的に進めていきます。

SDGsの観点では、誰一人取り残さない助け合いの共助の活動を継続してまいります。その一環として、子どもが健やかに育ち、助け合いの気持ちを未来に繋げていくための「子どもの成長応援プロジェクト」、未来ある子ども交通事故から守り、交通事故を減らしていくための「7才の交通安全プロジェクト」、これらの社会課題解決につながる取り組みを継続し、広く賛同団体の追加と、組合員の取り組みへの参加を募ります。

最後になりますが、私どもこくみん共済 coop 役職員は、新型コロナウイルス感染症収束が依然として不透明な中、多様化するコミュニケーションの在り方や組合員の期待する利便性を踏まえ、事業推進スタイルを変革することによって、組合員の負託に応えるため一丸となって運動を進めて参ります。引き続き産別、協力団体、ブロック推進会議の皆さまのご支援とご協力をお願い申し上げます。

以上を持ちまして、2022 年度第 1 回北海道労済運動推進会議開催にあたってのこくみん共済 coop 北海道推進本部を代表してのご挨拶とさせていただきます。



以下、報告事項・協議事項の概要について報告いたします。

1. こくみん共済 coop 全労済北海道推進本部 2021 年度事業状況（2022 年 4 月末実績）について

2022 年 4 月末累計純増においては、職域・居住域合計で件数▲13,205 件、口数▲912,463 口となっており、長引く感染症の影響により居住域における来店者数の減少などが要因となり、事業目標達成には厳しい状況となりました。

しかし、年度末（5 月末）においては、職域におけるこくみん共済や終身医療共済のほか、マイカー共済、自賠責共済の純増確保が見込まれており、産別・単組の取り組み成果や貢献により事業の拡大、運動の前進が図られることとなりました。

	2021 年度事業目標		2022 年 4 月末累計純増状況		目標件数との差異	
	目標件数	目標口数	純増件数	純増口数	件数	口数
職域	▲ 7,930	297,300	▲ 7,336	▲ 206,755	594	▲504,055
居住域	▲ 70	565,527	▲ 5,869	▲ 705,708	▲ 5,799	▲ 1,271,235
合計	▲ 8,000	862,827	▲ 13,205	▲ 912,463	▲ 5,205	▲ 1,775,290

2. 2021 年度 北海道労済運動推進会議活動報告について

(1) 2021 年度北海道労済運動推進会議（以下「推進会議」）は、労済運動の推進基軸母体として運動の前進をはかるべく、基本方針を踏まえ産別、単組、ブロック推進会議と連携のうえ取り組みを進めてきました。

(2) 重点 6 共済を設定し、こくみん共済 coop と共に無保障者をなくし組合員に最適な保障を提案提供していくことを基調とした取り組みを展開しましたが、前年度から続くコロナ禍により、本推進会議のほか、多くの会議体がオンライン開催や書面開催を余儀なくされ、組合員との接触機会も限定される状況が続き、各重点共済の完全達成には至りませんでした。

(3) しかしながら、全重点共済年間目標 8,222 件に対して 7,906 件（達成率 96.2%）の進捗となり運動の前進が図られました。

特に、長期共済は終身保障（医療）ニーズに応える提案活動により、目標件数 600 件に対して 880 件（達成率 146.7%）と組合員の保障設計に資するものとなりました。

(4) また、こくみん共済 coop が取り組んできた社会課題（「7 歳の交通安全プロジェクト」・「横断旗の寄贈」）と連動したマイカー共済の取り組みについては、制度改定（2021 年 11 月制度改定）内容の周知及び見積依頼書の取得促進活動の展開により前年度を大きく上回る新規加入実績となりました。

さらに、保障設計運動における協力団体・組合員の保障の基盤となる団体生命共済についても、新規での全員一律加入や多くの特約付帯など、労済運動の裾野の広がり、普及促進が実感できる成果が得られた一年となりました。

3. 2021年度重点共済の推進について

北海道労済運動推進会議の運動の成果として、2022年5月末における重点共済の新規契約の目標達成状況は下表のとおり、重点共済新規加入目標 8,222 件に対し 7,906 件(達成率 96.2%)となり運動が大きく前進した年度となりました。

【2021年度北海道労済運動推進会議 重点共済新規実績報告】

	目標 (件)	実績 (件)	達成率 (%)
こくみん共済	1,350	1,337	99.0
長期共済	600	880	146.7
マイカー共済	800	813	101.6
自賠責共済 (新規)	1,800	1,789	99.4
自賠責共済 (継続)	1,422	1,402	98.6
火災共済	1,350	1,017	75.3
自然災害共済	900	668	74.2
重点共済合計	8,222	7,906	96.2

なお、各産別の重点共済合計の達成状況は、全トヨタ労連 (325.1%)、全水道 (220.0%)、情報労連 (157.0%)、海員組合 (135.9%)、電力総連 (128.3%)、紙パ連合 (127.9%)、建交労 (123.3%)、道季労 (110.0%)、交通労連 (109.9%)、全道庁 (108.1%)、私鉄総連 (106.6%)、電機連合 (104.1%)、北海道交通 (102.5%)、JP 労組 (100.0%)・・・の達成状況となりました。

各ブロック推進会議においては、根室ブロック (147.4%)、上川南ブロック (135.2%)、留萌ブロック (118.0%)、西胆振ブロック (117.6%)、十勝ブロック (115.1%)、東胆振ブロック (115.1%)、釧路ブロック (113.9%)、上川中ブロック (106.8%)、後志ブロック (101.9%)、日高ブロック (101.1%)・・・の達成状況となりました。

4. 2022年度北海道労済運動推進会議活動方針について

(1) 2022年度基本方針について

- ① 北海道労済運動推進会議、支店推進会議、ブロック推進会議との一体的な労済運動を更に強化し共済運動の更なる定着を目指します。
- ② 「無保障者をなくす取り組み」を基調として各種共済推進を継続展開し、組合員を起点として適正な保障提案により複合、家族加入を進めます。
- ③ 生活保障設計運動の定着に向けて、オンラインも駆使し保障セミナーの開催や保障相談窓口を開設し、マイページなどのWEB ツール活用を含めた対面推進を強化します。
- ④ こくみん共済及び長期共済について、各々の組織や年齢層に応じたきめ細やかな対策を講じ取り組みの定着化を図ります。
- ⑤ 自動車関連補償に関しては、マイカー共済 2021 年 11 月制改定を契機として、改めて総合補償提案を強化し、可処分所得向上につなげます。
- ⑥ 離・退職者に対して、永続的な共済活用に向け、産別、単組と連携して迅速かつ丁寧な離・退職後の保障提案をおこないます。

- ⑦ 運動基盤の拡大として「領域拡大対策」を産別単組・ブロック推進会議、ブロック労福協と連携し、活動を展開します。
- ⑧ 連合北海道・各地域協議会、地区連合、産別と連携し、非正規雇用者への共済利用を推進します。

(2) 2022年度の重点共済及び目標設定について

2022年度についても2021年度に設定した下記共済を重点共済として設定し運動の更なる前進を図ります。

<過年度新規目標件数、新規加入件数の推移および2022年度目標>

重点共済種目	2020年度		2021年度		2022年度	
	目標件数	新規件数	目標件数	新規件数	目標件数	前年度比
こくみん共済	1,500	1,696	1,350	1,337	1,150	▲200
長期共済	400	836	600	880	800	200
自賠責共済(新規)	1,600	2,114	1,800	1,789	1,800	0
自賠責共済(継続)	1,586	1,538	1,422	1,402	1,532	110
マイカー共済	600	635	800	813	900	100
火災共済	1,500	1,145	1,350	1,017	1,250	▲100
自然災害共済	1,000	736	900	668	800	▲100
合計	8,186	8,700	8,222	7,906	8,232	10

① 生命系共済

- ア. こくみん共済は制度改定4年目での成約見込みを踏まえ200件減の1,150件とします。
- イ. 長期共済は、生涯保障としての終身共済が好調であり、生命系共済の4割を占めるほどとなっており、200件増加させ800件とします。

② 自動車総合補償共済

- ア. マイカー共済は、2021年11月制度改定を踏まえ団体割引の丁寧な周知活動をおこなっていくことから、100件増加の900件とします。
- イ. 自賠責共済(新規)は前年同様1,800件とし、自賠責共済(継続)は、継続率の実態を踏まえ、目標を満期件数の65%、1,532件とします(満期件数:2022年度⇒2,357件×65%≒1,532件)。

③ 住まいる共済

- ア. 火災共済は無保障者を無くす取り組みを着実に実施していくことを前提にしながらも2021年度実績を勘案し100件減、1,250件とします。
- イ. 自然災害共済も火災共済同様に100件減、800件とします。

(3) 生活保障設計運動浸透の取り組み

生活保障設計運動は、この間、こくみん共済coopが取り組みの基軸として、産別、単組執行部と綿密に連携し、組合員の保障の過不足を点検することで、組合員の必要保障額に基づく無理・無駄のない保障を提供していくために実施しているものです。

北海道労済運動推進会議としても、こくみん共済 coop 制度をメインとした適正な保障設計をおこなうことが、協力団体、組合員の福利厚生の充実、可処分所得の向上につながることから「生活保障設計運動」の更なる浸透をはかる取り組みを引き続き実践していきます。

なお、2022 年度においても、保障セミナー、学習会の開催による各種情報発信について進め、協力団体に対して組合員の福利向上の観点から団体生命共済一律や各種特約付帯の取り組み要請を強化していきます。

(4) 離・退職者に対する取り組み

この間の実績減少の大きな要因に離退職による解約・失効等が挙げられ、重点共済の目標達成の取り組みと同様に、生涯に渡っての安心を提供していく観点から離退職者に対する確実な個人契約への保障提案についても、重点課題として位置付け着実な取り組みを継続します。

- ① 通年的な退職後保障提案の 100%実施のための対象者の連携把握
- ② 退職情報の事前集約による対象者の確認、退職セミナーの開催、離退職予定者の方々への個別面談によるきめ細かい説明機会の設定
- ③ 住まいる共済を重点とした未継続（過去解約含む）データを活用した再アプローチ活動

(5) 領域拡大への取り組み

労済運動の維持・拡大に向けては未取り組み団体への取り組みが重要な課題であることから、引き続き産別単組、ブロック推進会議、ブロック労福協と連携し、未利用（新規）団体の新規利用、共済利用の少ない団体の利用拡大に向けた取り組みを要請していきます。

(6) こくみん共済 coop マイページの利用促進等の取り組み

インターネット上で契約内容の確認、一部共済の住所変更等の手続きや請求手続きをおこなうことができることから、利便性の周知とともに利用促進をはかります。

5. 2022年度北海道労済運動推進会議 役員体制について

2022年度「北海道労済運動推進会議」幹事会の幹事体制は以下のとおりです。(敬省略)。

役 職	選出団体	氏 名	役職名
議 長	北 海 道 労 福 協	高 倉 司	副理事長兼事業推進本部長
副 議 長	連 合 北 海 道	永 田 重 人	組 織 対 策 局 長
事 務 局 長	北 海 道 労 福 協	紺 野 則 仁	副 理 事 長 兼 事 務 局 長
事 務 局 次 長	北 海 道 労 福 協	青 坂 裕 一	事 務 局 次 長
事 務 局 次 長	北 海 道 労 福 協	斉 木 孝 也	事 務 局 次 長
事 務 局 次 長	こくみん共済 coop北海道推進本部	大 河 原 敬 一	事 業 推 進 部 長
幹事(産別代表)	自 治 労 北 海 道 本 部	瀧 口 和 成	企 画 総 務 部 長
幹事(産別代表)	全 開 発 労 組	齋 藤 航 太 郎	書 記 長
幹事(産別代表)	私 鉄 総 連 北 海 道 地 方 労 組	西 塚 光 男	執 行 委 員 長
幹事(産別代表)	紙 パ 連 合 北 海 道 地 方 本 部	藤 山 如 昭	執 行 委 員 長
幹事(支店代表)	道 央 支 店	日 西 和 広	連 合 胆 振 地 協 会 長
幹事(支店代表)	道 東 支 店	武 田 研 二	連 合 網 走 地 協 事 務 局 長
幹事(支店代表)	道 北 支 店	湯 浅 貢 司	私 鉄 総 連 道 北 バ ス 支 部 書 記 長
幹事(支店代表)	道 南 支 店	佐 々 木 秀 一	連 合 渡 島 地 協 副 会 長
幹事(退職者連合)	北 海 道 退 職 者 連 合	真 壁 英 治	事 務 局 長

退任：議長 江戸 里見（北海道労福協）

事務局次長 前田 譲二（北海道労福協）

新任：議長 高倉 司（北海道労福協）

事務局次長 大河原 敬一（こくみん共済 coop 北海道推進本部）

その他、選出団体の変更

事務局次長 斉木 孝也（こくみん共済 coop⇒北海道労福協）

以 上